



平成29年度 補助事業等実績報告書

平成30年 4月24日

函館市長 工藤 壽樹 様

住 所 函館市東川町1番2号  
補助事業者等  
団 体 名 渡島地方技能訓練協会  
代表者氏名 会長 亀田 隆史

補助事業等の名称 渡島地方技能訓練協会運営事業

平成29年6月14日付函経労をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、平成30年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額	金170,000円
補助金等領収済額	金170,000円
補助金等領収未済額	金 0円

補助事業等の実績書

申請者の概要	設立年月日	昭和46年 4月 1日
	構 成 員	19 団体
	営む主な事業	技能検定制度の普及と検定試験の実施 技能訓練及び職業能力向上事業等の実施 函館市職業訓練センターの指定管理業務
補助事業等の内容	<p>技能検定制度の普及促進を図り、検定受検者の増加に努めた。 H29年度実施技能検定 実技8職種163人、学科35職種267人</p> <p>構成団体や訓練機関と連携し、技能向上のための職業訓練や講習を実施するとともに、若年技能者の育成に努めた。</p> <p>H29年度 技能検定試験 43職種 1,162人 認定職業訓練 1科目 延 934人 職種別講習等 50回 延 2,727人</p>	
補助事業等の実施による効果	<p>函館市職業訓練センターを有効に活用し、各種技能訓練や技能検定等の技能者育成に関する諸事業を積極的に実施したことにより、効果的な技能の継承や地域の産業発展に大きな役割を果たすことができた。</p>	
備 考		

- 注) 1. この様式は補助金の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
 2. 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。(別紙も可)  
 3. 工事の施工を伴う場合は、その実施設計書及び図面を添付すること。  
 4. その他必要と認められた書類を添付すること。

補助金事業等の収支決算書

収入の部

(単位：円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業	
会 費	728,000	728,000	728,000	728,000	0	0	会費
補 助 金	170,000	170,000	170,000	170,000	0	0	函館市
助 成 金	965,000	965,000	965,000	965,000	0	0	職能協会
委 託 料	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	函館技能士会
寄 付 金	170,000	170,000	254,000	254,000	84,000	84,000	運営助成等
雑 収 入	400,000	320,000	358,890	257,290	-41,110	-62,710	手数料収入等
繰 越 金	114,684	114,684	114,684	114,684	0	0	
合 計	2,607,684	2,527,684	2,650,574	2,548,974	42,890	21,290	

支出の部

(単位：円)

項目	本年度予算額		本年度決算額		増 減		内 訳
		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業		うち、 補助金対象事業	
人 件 費							職員給与等
厚 生 費							社会保険等
通 信 費	90,000	90,000	91,834	91,834	-1,834	-1,834	切手代等
消 耗 品 費	10,000	10,000	8,138	8,138	1,862	1,862	事務消耗品等
使 用 料	100,000	100,000	90,676	90,676	9,324	9,324	コピー
旅 費	20,000	20,000	25,000	25,000	-5,000	-5,000	会議出席
会 議 費	10,000	10,000	11,140	11,140	-1,140	-1,140	総会会場費
交 際 費	80,000	0	101,600	0	-21,600	0	団体交際費
事 業 費	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0	監督者支援
負 担 金	205,000	205,000	206,461	206,461	-1,461	-1,461	職能協会会費等
雑 費							振込手数料等
予 備 費	74,684	74,684	0	0	74,684	74,684	
合 計	2,607,684	2,527,684	2,539,243	2,437,643	68,441	90,041	

※実績報告の場合 収支差引額 111,331円

- (注) 1. この様式は、補助金等の交付を申請し、または、これに係る実績報告をする場合に使用すること。  
 2. 項目は、詳細に区分して記載すること。  
 3. 金額の単位は、申請の場合「千円」、実績報告の場合「円」とすること。  
 4. 内訳には、金額の算出基礎その他必要な事項を記載すること。  
 5. その他必要と認められた書類を添付すること。